



2023年3月期 業績ポイント

1
2

物流事業の着実な成長が寄与
3期連続で過去最高益を更新

業績に連動した機動的な配当を継続し
期末配当を1株当たり117円へ（P06参照）

現在、世界的なサプライチェーン混乱の影響が収束に向かうなか、経済社会活動の回復に向けた動きが加速しております。

このような事業環境のなか、当社グループは急速に変化する顧客のニーズを的確に捉え、右*の3つの「物流ソリューション」の提案を重点的にを行い、新規顧客を獲得したほか、既存顧客の受託範囲が拡大し、海外物流及びフォワーディング業務の取扱が増加しました。

また、前期に立ち上げたヘルスケア物流専用の新設倉庫や、同じく前期に立ち上げた家電量販店・EC向けの新設物流センターの通期寄与による業務拡大がありました。

その結果、2023年3月期の実績（右記グラフ）は、営業収益は前期の好調を維持し3,008億円、利益（営業利益、経常利益、当期純利益）は前期比増益となり、3期連続で過去最高益を更新しました。

*** 三井倉庫グループ物流ソリューション**

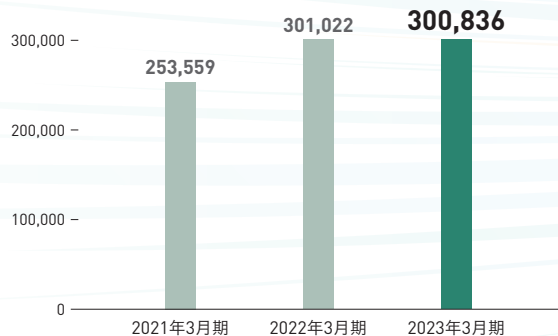
- 顧客のBCP対応
[代替輸送ルート提案]
- 環境負荷低減
[サステナブル物流提案]
- 海外現地の物流から国内輸配送まで一気通貫提供
[物流効率化提案]

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。また、実績に関しては全て連結数値となっております。
(注2) 本誌の掲載情報は、将来の見通しに関する記述が様々な表現で掲載されていますが、その見直しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

2023年3月期 連結業績ハイライト

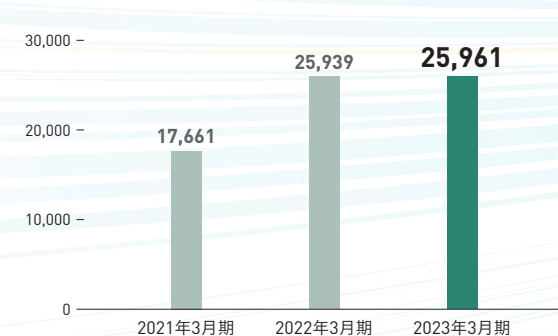
営業収益 (単位:百万円)

3,008億36百万円
[前期比 1億85百万円 ▲]



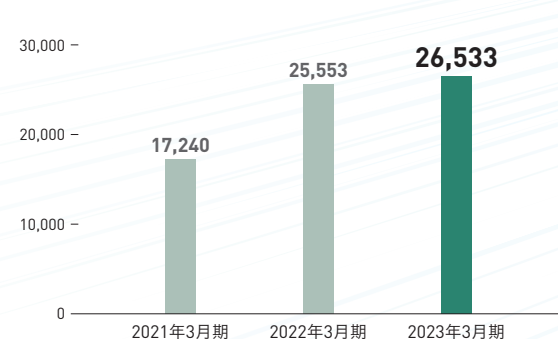
営業利益 (単位:百万円)

259億61百万円
[前期比 22百万円 ▲]



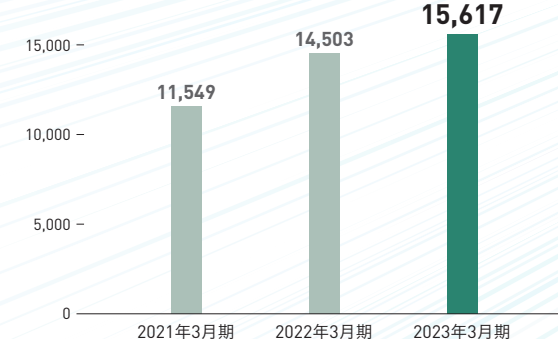
経常利益 (単位:百万円)

265億33百万円
[前期比 9億80百万円 ▲]



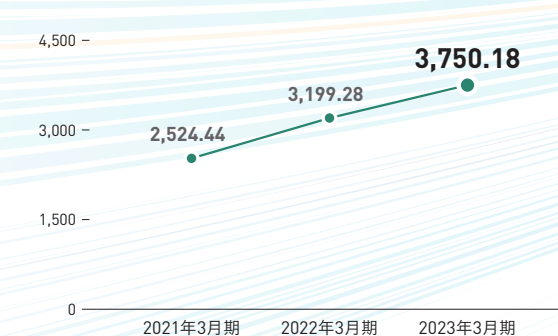
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

156億17百万円
[前期比 11億13百万円 ▲]



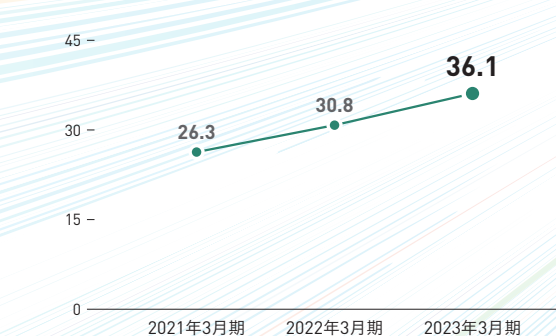
1株当たり純資産 (単位:円)

3,750.18円
[前期比 550.9円 ▲]



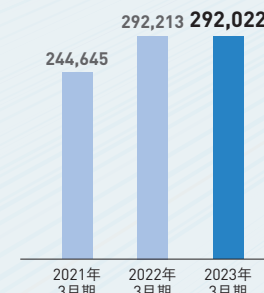
自己資本比率 (単位:%)

36.1%
[前期比 5.3pt ▲]

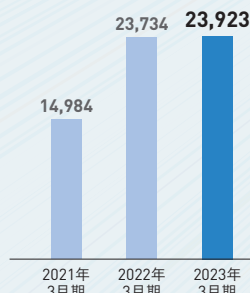


物流事業 (単位:百万円)

営業収益
2,920億22百万円
[前期比 1億90百万円 ▲]

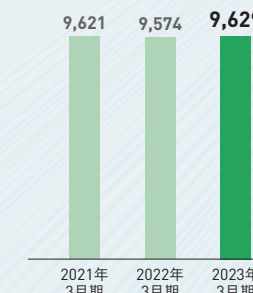


営業利益
239億23百万円
[前期比 1億88百万円 ▲]

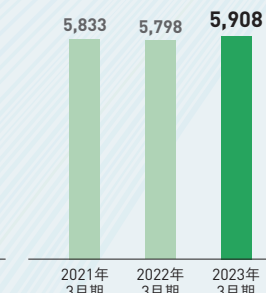


不動産事業 (単位:百万円)

営業収益
96億29百万円
[前期比 54百万円 ▲]



営業利益
59億08百万円
[前期比 1億10百万円 ▲]



2024年3月期 連結業績予想について

物流事業

適正料金収受、オペレーションのローコスト化による収益性向上等により、物流事業の実力値は確実に成長しており、中期経営計画の目標達成に向け堅調に推移しております。2024年3月期は、物流マーケット全体の荷動きが調整局面に入り、2023年3月期までの特殊要因が収束する事から、減収となる見込みです。

不動産事業

営業収益、営業利益ともほぼ横ばいとなる見込みです。主な取り組みとしては、当社所有物件のひとつである、三井倉庫箱崎ビル「マルチテナント型オフィスビル」へのリニューアルに向けたバリューアップ工事に次年度より着手する予定です。



連結営業利益

全社費用としてDX投資の実行に伴う先行費用等の発生もあり、2024年3月期の営業利益は200億円を見込んでおります。

業績予想 (2024年3月期連結)

営業収益 2,800億00百万円 [前期比 6.9% ▲]	営業利益 200億00百万円 [前期比 23.0% ▲]
経常利益 192億00百万円 [前期比 27.6% ▲]	親会社株主に帰属する当期純利益 110億00百万円 [前期比 29.6% ▲]

(注1) 海運市況の混乱に伴う海上輸送から航空輸送へのシフトと、航空・海上運賃高止まりによる影響(以下、「特殊要因」)は収束に向かっており、2024年3月期の営業利益には特殊要因を見込んでおりません。
 (注2) 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

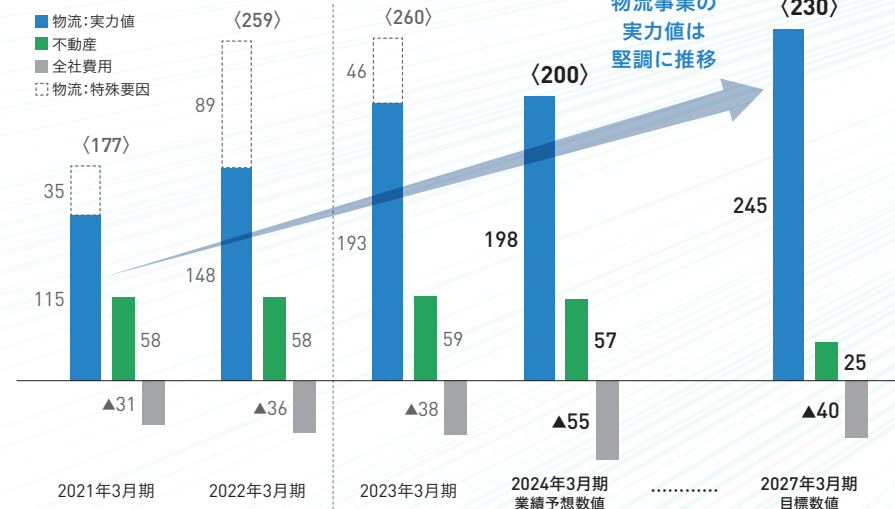
「中期経営計画2022」の進捗について

本中期経営計画は、これまでの取り組みを「深化」させることで更なる成長を実現する計画になります。本中期経営計画の5年間では、お客様から信頼されるファーストコールカンパニーとして、「グループ総合力結集によるトップライン成長」、「オペレーションの競争力強化」、「深化を支える経営基盤の構築」の3つを成長戦略の柱とし、今後は、積極的な投資を含めた各種施策の実施により、攻勢に転じてまいります。

中計目標数値 (2027年3月期)

営業収益 3,500億円	営業利益 230億円	営業キャッシュ・フロー 300億円
-------------------------------	-----------------------------	------------------------------------

▶営業利益のセグメント別内訳 (単位:億円/連結)



中期経営計画2017

中期経営計画2022



これからの当社グループを担う人材の採用・育成の基本方針として、新たに「求める人材像」を策定いたしました。

—当社グループの求める人材像—
未来を描き、動き動かし続ける人
 Design the new story and lead everyone

詳しい情報はWebサイトをご参照ください。

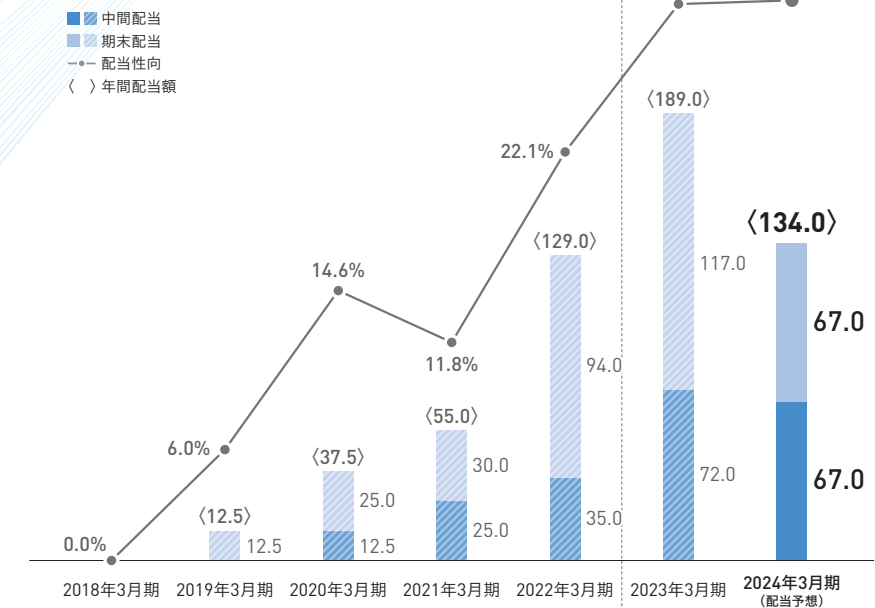


株主還元について

当期の配当につきましては、連結配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当の実施方針に基づき、通期の連結配当性向30%程度となるよう、期末配当を1株当たり117円とし、中間配当72円と合わせて年間189円としました。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当67円、期末配当67円、年間配当1株当たり134円を予定しております。

当社配当の推移 (単位:円)



中期経営計画2017

中期経営計画2022